



# 平成29年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社 共和電業

上場取引所 東

コード番号 6853 URL <http://www.kyowa-ei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 箱野稔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理本部長 (氏名) 五十嵐卓哉

TEL 042-489-7215

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	10,692	0.5	654	23.1	716	15.0	474	12.8
28年12月期第3四半期	10,643	7.5	851	40.4	842	42.0	544	40.1

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 748百万円 (138.4%) 28年12月期第3四半期 313百万円 (64.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	17.01	
28年12月期第3四半期	19.66	

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	22,977	14,708	63.7	523.09
28年12月期	22,429	14,166	62.8	506.19

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 14,635百万円 28年12月期 14,090百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期				10.00	10.00
29年12月期					
29年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,400	3.2	1,350	2.8	1,400	2.4	950	4.1	34.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)第1四半期連結会計期間よりタマヤ計測システム株式会社を連結子会社としておりますが、特定子会社の異動に該当いたしません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期3Q	28,058,800 株	28年12月期	28,058,800 株
29年12月期3Q	80,087 株	28年12月期	222,219 株
29年12月期3Q	27,906,663 株	28年12月期3Q	27,689,661 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

当社は株式給付信託を導入しており、当該信託に株式給付信託口が所有する株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、平成29年12月期3Q「2. 期末自己株式数」及び「3. 期中平均株式数(四半期累計)」には、当該株式給付信託口が所有する当社株式の数(それぞれ32,400株、104,460株)を自己株式数に含めて算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境や企業収益の改善などを背景に国内の景気は引き続き緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、米国の政策動向、新興国の成長鈍化、北朝鮮の情勢等による不確実性が高まり、景気の先行き不透明感が強まりつつあります。

計測機器業界におきましては、全体として設備投資動向は増加傾向で緩やかな景気回復基調となっておりますが、当企業グループの強みである研究開発に関する設備投資については慎重姿勢が続いております。

このような事業環境のなか、当企業グループは、第5次中期経営計画の2年目として、昨年に引き続き「事業基盤の強化」「新たな事業領域への挑戦」「グローバルビジネスの拡大・充実・強化」を柱に各種施策に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は、道路設備関連の大型案件の受注により、11,595百万円（前年同期比6.9%増）となりました。売上高については、10,692百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

利益につきましては、採算性の良い大口物件の売上が少なかったこと、ひずみゲージ新生産ラインの設備投資に係る減価償却費等の固定費を吸収するだけの生産量確保及び原価低減に至らず、営業利益は654百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は716百万円（前年同期比15.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は474百万円（前年同期比12.8%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

## ①計測機器セグメント

汎用品におけるセンサ関連機器は、新ひずみゲージをはじめとして堅調に推移し、売上高は3,669百万円（前年同期比1.5%増）、測定器関連機器は、民間需要全般で低調に推移し、売上高は1,478百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

特注品関連機器（特定顧客向け仕様製品）は、高速道路向けETC対応車両重量計測システムの大型案件等により、売上高は2,134百万円（前年同期比17.0%増）となりました。

システム製品関連機器は、自動車関連を中心に予算執行の動きが鈍く、売上高は916百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

保守・修理部門につきましては、保守・点検業務および機器修理が堅調に推移し、売上高は756百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントにつきましては、売上高は9,955百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は3,682百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

## ②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントにつきましては、構造物の維持・管理に関わる計測委託業務等が減少し、売上高は737百万円（前年同期比15.2%減）となりました。また、セグメント利益（売上総利益）は245百万円（前年同期比20.0%減）となりました。

## a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年9月30日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	9,898,357	3,090,403	10,601,693	3,805,722	703,336	715,319
コンサルティング	949,507	324,334	993,794	467,395	44,287	143,061
合計	10,847,864	3,414,737	11,595,487	4,273,117	747,623	858,380

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前第3四半期連結累計期間 自平成28年1月1日 至平成28年9月30日		当第3四半期連結累計期間 自平成29年1月1日 至平成29年9月30日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	9,773,623	91.8%	9,955,689	93.1%	182,066	1.9%
コンサルティング	869,618	8.2%	737,164	6.9%	△132,454	△15.2%
合計	10,643,242	100.0%	10,692,853	100.0%	49,611	0.5%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は22,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ548百万円の増加となりました。

流動資産は15,743百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金が363百万円、たな卸資産が755百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が730百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。その主な要因は、投資その他の資産が251百万円増加した一方で、有形固定資産が218百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は8,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円の増加となりました。

流動負債は5,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ478百万円の増加となりました。その主な要因は、賞与引当金が439百万円増加した一方で、未払法人税等が103百万円減少したことによるものであります。

固定負債は2,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ472百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金が378百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は14,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当に伴う減少280百万円と親会社株主に帰属する四半期純利益の増加474百万円による差引き等で194百万円、その他有価証券評価差額金が298百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成29年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表した予想数値に変更ありません。業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,317,843	5,680,962
受取手形及び売掛金	5,293,673	4,563,462
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	1,094,520	1,467,502
仕掛品	1,254,459	1,464,752
未成工事支出金	19,749	57,024
原材料及び貯蔵品	1,495,696	1,630,533
その他	346,359	486,051
貸倒引当金	△2,068	△6,520
流動資産合計	15,220,235	15,743,769
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,831,058	2,801,073
その他(純額)	2,436,325	2,247,598
有形固定資産合計	5,267,384	5,048,672
無形固定資産	149,640	141,447
投資その他の資産		
その他	1,795,730	2,049,278
貸倒引当金	△3,806	△5,793
投資その他の資産合計	1,791,923	2,043,485
固定資産合計	7,208,948	7,233,605
資産合計	22,429,184	22,977,374
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,594	1,521,354
短期借入金	1,450,000	1,450,000
未払法人税等	268,115	164,289
賞与引当金	188,978	628,484
役員賞与引当金	29,050	26,587
その他	1,615,423	1,795,377
流動負債合計	5,107,162	5,586,093
固定負債		
長期借入金	1,430,990	1,052,850
退職給付に係る負債	1,527,756	1,474,308
執行役員退職慰労引当金	4,050	8,960
役員退職慰労引当金	106,566	70,777
資産除去債務	12,645	12,833
その他	73,696	63,127
固定負債合計	3,155,705	2,682,858
負債合計	8,262,868	8,268,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	10,020,612	10,215,083
自己株式	△105,328	△31,122
株主資本合計	13,493,356	13,762,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363,963	662,768
為替換算調整勘定	65,329	54,002
退職給付に係る調整累計額	167,909	156,501
その他の包括利益累計額合計	597,202	873,272
非支配株主持分	75,756	73,116
純資産合計	14,166,315	14,708,422
負債純資産合計	22,429,184	22,977,374

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	10,643,242	10,692,853
売上原価	6,638,878	6,764,381
売上総利益	4,004,363	3,928,472
販売費及び一般管理費	3,153,082	3,273,997
営業利益	851,280	654,475
営業外収益		
受取利息	7,392	8,626
受取配当金	25,549	27,809
補助金収入	33,368	16,337
その他	19,774	35,267
営業外収益合計	86,085	88,041
営業外費用		
支払利息	16,601	15,072
為替差損	66,870	—
コミットメントフィー	5,970	5,950
その他	5,511	5,063
営業外費用合計	94,954	26,086
経常利益	842,411	716,429
特別利益		
負ののれん発生益	—	30,925
特別利益合計	—	30,925
特別損失		
関係会社株式評価損	—	18,697
その他	678	4
特別損失合計	678	18,701
税金等調整前四半期純利益	841,732	728,654
法人税、住民税及び事業税	408,640	337,795
法人税等調整額	△124,410	△87,595
法人税等合計	284,229	250,200
四半期純利益	557,502	478,454
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,184	3,871
親会社株主に帰属する四半期純利益	544,318	474,582



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	557,502	478,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122,566	298,804
為替換算調整勘定	△104,901	△17,838
退職給付に係る調整額	△16,321	△11,407
その他の包括利益合計	△243,789	269,558
四半期包括利益	313,713	748,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,167	750,652
非支配株主に係る四半期包括利益	1,545	△2,639

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間より適用しております。

(セグメント情報等)

I. 前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,773,623	869,618	10,643,242	—	10,643,242
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,773,623	869,618	10,643,242	—	10,643,242
セグメント利益	3,697,262	307,100	4,004,363	—	4,004,363

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測機器	コンサル テイング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,955,689	737,164	10,692,853	—	10,692,853
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,955,689	737,164	10,692,853	—	10,692,853
セグメント利益	3,682,838	245,633	3,928,472	—	3,928,472

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

「計測機器」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間にタマヤ計測システム株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めております。当該事象による負ののれんの発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては30,925千円であります。